

第 2 回企画部会における主な意見等について

	意見等の概要
1	市内でテロが発生した場合、安否情報の一元化が必要であり、そこに聞けば何でもわかる「被災者受付センター」というようなものを設置してほしい。
2	「武力攻撃事態への対処」が計画の記述の中心になっているが、現実的には、まず「緊急対処事態への対処」について考えなければならないので、緊急対処事態の方をメインに記述し、武力攻撃事態はそれを準用するという構成にした方がわかりやすいのではないか。
3	計画の構成については、全体のバランスや国の考え方もあり、大阪市だけの問題ではないので、他の動きも見ながら検討してほしい。
4	国防の問題まで包含する計画のように市民に誤解されてはよくない。国レベルの問題ではなく、市民の局地的な問題に対する即応体制をつくるということを打ち出しているものがあれば、市民に対して説明しやすい。
5	法律では「武力攻撃事態」を基本として記述されているものを、計画レベルで「緊急対処事態」がメインとなるように全部書き直すことにエネルギーを使うよりも、計画は粛々と作り、市がもっと裁量を発揮できる実施マニュアル作成の段階で、より現実的で実効性のあるものを、市民と一緒に、きっちり作っていくという方に持っていくことが大切である。 実施マニュアルは、これまでの災害対処のノウハウの蓄積を活用し、想定されるさまざまな事態の中から、切迫性の高いものから順次作るようにすべきである。
6	テロ等が発生した場合、応援職員の動員や自衛隊への派遣要請については、どの時点で依頼するのか。警察、自衛隊、消防庁との連携はどうなるのか。また、誰が主体で活動するのか。
7	災害時の体制に関するマニュアルは大阪府でもきっちりできており、国民保護にも応用できるので、心配はないと思っている。
8	現地調整所に関する記述において、現場での動きがあまり明示的に記述されていない。どのくらい現場での動きについて説明するのかを検討されたい。できれば「現地合同調整所」として、危機管理室が総合調整機能を発揮するようにするとよい。
9	事態への対処は「時間との戦い」なので、マニュアル作成時には、例えば、事案発生後 1 時間以内に現地対策本部を設置するといったように、「時間との戦い」を念頭におくことをできるだけ書き込んでほしい。
10	北朝鮮のミサイル発射後、総連系の学校に通う学生に対する嫌がらせが起こっている。武力攻撃事態等が発生した場合に、そういったことが起こらないよう、行政が速やかに配慮した動きをとることについて検討されたい。
11	テロがあった場合、長期的な精神面での影響は、早い段階でケアするかどうかにかかわってくるので、「心のケア」に関する記述について検討されたい。